



島根県報

平成31年3月29日（金）

号外第46号

（毎週火・金曜日発行）

<https://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【規 則】

医療法施行細則の一部を改正する規則

（医療政策課） 2

公布された条例等のあらまし

◇医療法施行細則の一部を改正する規則（規則第42号）

1 規則の概要

- (1) 医療法及び医師法の一部を改正する法律の施行に伴う様式の整備（第13号様式関係）
- (2) その他規定及び様式の整備

2 施行期日

平成31年 4 月 1 日から施行することとした。

規 則

医療法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成31年 3 月29日

島根県知事 溝 口 善兵衛

島根県規則第42号

医療法施行細則の一部を改正する規則

医療法施行細則（昭和24年島根県規則第32号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項第9号の次に次の4号を加える。

- (9)の2 法第7条第3項及び省令第1条の14第5項の規定による診療所病床設置許可申請書 第9号様式の2
 - (9)の3 法第7条第3項及び省令第1条の14第6項の規定による診療所病床設置許可事項変更許可申請書 第9号様式の3
 - (9)の4 法第7条第3項及び政令第3条の3の規定による診療所病床設置届 第9号様式の4
 - (9)の5 法第7条第3項及び政令第4条第2項の規定による診療所病床設置届出事項変更届 第9号様式の5
- 第3条第1項第18号の次に次の1号を加える。
- (18)の2 法第27条の規定による検査結果届出書 第18号様式の2
- 第1号様式中「分べん室」を「分娩室」に、

「10 開設の予定年月日

年	月	日
---	---	---

を

「10 開設の予定年月日

年	月	日
---	---	---

11 管理者（管理者の予定者）の氏名

--

（注） 管理者（管理者の予定者）が未定である場合は、その旨を記載すること。

に改める。

第2号様式の2中

「10 開設の予定年月日

年	月	日
---	---	---

備考 開設者が法人であるときは定款、寄附行為又は条例の写しを添付すること。

を

「 10 開設の予定年月日

年	月	日
---	---	---

11 管理者（管理者の予定者）の氏名

--

（注） 管理者（管理者の予定者）が未定である場合は、その旨を記載すること。

備考

- 1 本申請書は臨床研修等修了医師及び臨床研修等修了歯科医師でない者が診療所を開設する場合に使用し、臨床研修等修了医師又は臨床研修等修了歯科医師が診療所を開設する場合は診療所開設届（第6号様式）を使用すること。
- 2 開設者が法人であるときは定款、寄附行為又は条例の写しを添付すること。
- 3 無床診療所については、「9 各施設等の構造設備の概要」のうち、病床及び廊下に関する記載を要しない。」

に改める。

第3号様式から第5号様式までを次のように改める。

第3号様式 (第3条関係)

年 月 日

島根県知事 様

開設者住所 (法人の場合は、主たる事務所の所在地)

開設者氏名 (法人の場合は、名称及び代表者の職氏名)

㊞

電 話 番 号

助産所開設許可申請書

1	名 称											
2	開設の場所	住所 電話番号 FAX番号										
3	従業者の定員	助産師									計	
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
4	敷地の面積	㎡ (平面図及び周囲の見取図別添のとおり)										
5	建物の構造概要	構造概要	建面積		延面積		平面図別添のとおり (各室の用途を示し、妊婦、産婦又はじょく婦の入所室には定員を明示すること。)					
		造 葺き 階建	㎡		㎡							
6	分娩室	室面積		床の構造			沐浴設備					
		㎡										
7	入所室	階別	室番号	室面積	定員	1母子当たり 床面積	採光面積	外気開放 面積				
				㎡		㎡	㎡	㎡				
8	二物階別 以上の階 に段入数 所及び 室びを そ有の す構	母子の使用する屋内直通階段					入所室のある最上階	避難階段の数				
		用途	幅	踊場	けあげ	踏面						
		m	m	cm	cm		階	階から 地上まで 階から か所				

る造 建							
9 消火用機械器具	建物の名称	消火設備		警報設備		避難設備	
10 開設の予定年月日	年 月 日						
11 管理者（管理者の 予定者）の氏名							

(注) 管理者（管理者の予定者）が未定である場合は、その旨を記載すること。

備考

- 1 本申請書は助産師でない者が助産所を開設する場合に使用し、助産師が助産所を開設する場合は助産所開設届（第7号様式）を使用すること。
- 2 開設者が法人であるときは定款、寄附行為又は条例の写しを添付すること。
- 3 入所施設がない助産所については、「7 入所室」及び「8 二階以上に入所室を有する建物別の階段数及びその構造」に関する記載を要しない。

第4号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

開設者住所（法人の場合は、主たる事務所の所在地）

開設者氏名（法人の場合は、名称及び代表者の職氏名）

㊞

電 話 番 号

病院（診療所・助産所）開設許可事項変更許可申請書

1 名 称

2 所在地

3 変更しようとする事項

(1) 変更事項（該当する項目に○印をすること。）

<p>(病院)</p> <p>開設の目的及び維持の方法 ・ 従業者の定員 ・ 敷地の面積及び平面図 ・ 建物の構造概要及び平面図 ・ 法定施設の有無及び構造設備の概要 ・ 病床数及び病床種別ごとの病床数並びに各病室病床数</p>
<p>(臨床研修等修了医師及び臨床研修等修了歯科医師でない者が開設した診療所)</p> <p>医師開設の目的及び維持の方法 ・ 従業者の定員 ・ 敷地の面積及び平面図 ・ 建物の構造概要及び平面図 ・ 歯科技工室の構造設備の概要 ・ 病床数及び病床種別ごとの病床数並びに各病室病床数</p>
<p>(助産師でない者が開設した助産所)</p> <p>従業者の定員 ・ 敷地の面積及び平面図 ・ 建物の構造概要及び平面図</p>

(2) 変更前

(3) 変更後

備考

- 1 変更しようとする事項が医療法施行規則第1条の14第1項第9号若しくは第11号から第14号まで又は第2条第1項第5号若しくは第6号のいずれかに該当する場合は、その平面図（縮尺100分の1又は50分の1）を添付すること。
- 2 3(3)については、開設許可申請書の記載事項のうち該当するものを記入すること。

第5号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

開設者住所（法人の場合は、主たる事務所の所在地）

開設者氏名（法人の場合は、名称及び代表者の職氏名）

㊞

電 話 番 号

病院（診療所・助産所）開設届

1 名 称

2 所在地

電話番号

F A X 番 号

3 開設許可年月日

4 開設の年月日

5 管理者の住所及び氏名（ふりがな）

6 診療に従事する医師又は歯科医師の氏名、担当診療科名、診療日及び診療時間

（助産所の場合は、業務に従事する助産師の氏名、勤務の日及び勤務時間）

氏 名	担当診療科名	診療日（勤務の日）	診療時間（勤務時間）

（注） 診療に従事する管理者についても記載すること。

7 薬剤師の氏名

8 助産所にあつては、嘱託医師の住所及び氏名

備考

- 1 病院及び診療所については、診療に従事する医師又は歯科医師の免許証の写しを添付すること。
- 2 助産所については、勤務する助産師の免許証の写し、嘱託医師となる旨の承諾書及び当該医師の免許証の写しを添付すること。

第 6 号様式中

「

	建 物 の 名 称	消 火 設 備	警 報 設 備	避 難 設 備	そ の 他
消火用機械器具					

8 開設の年月日

9 管理者の住所及び氏名

10 診療に従事する医師又は歯科医師の氏名、担当診療科名、診療日及び診療時間

氏 名	担 当 診 療 科 名	診 療 日	診 療 時 間

11 薬剤師の氏名

添付書類 診療に従事する医師又は歯科医師の免許証の写し

を

「

	建 物 の 名 称	消 火 設 備	警 報 設 備	避 難 設 備	そ の 他
消火用機械器具					

8 開設の年月日

9 管理者の住所及び氏名

10 診療に従事する医師又は歯科医師の氏名、担当診療科名、診療日及び診療時間

氏 名	担 当 診 療 科 名	診 療 日	診 療 時 間

11 薬剤師の氏名

添付書類 診療に従事する医師又は歯科医師の免許証の写し

備考

- 1 本申請書は臨床研修等修了医師又は臨床研修等修了歯科医師が診療所を開設する場合に使用し、臨床研修等修了医師及び臨床研修等修了歯科医師でない者が診療所を開設する場合は診療所開設許可の申請書（第2号様式の

2) 及び病院（診療所・助産所）開設届（第5号様式）を使用すること。

2 無床診療所については、「7 各施設等の構造設備の概要」のうち、病床及び廊下に関する記載を要しない。」に改める。

第7号様式中

「

9 消 火 器 具 機	建 物 の 名 称	消 火 設 備	警 報 設 備	避 難 設 備

10 開設の年月日

11 管理者の住所及び氏名

12 業務に従事する助産師の氏名、勤務の日及び勤務時間

氏 名	勤 務 の 日	勤 務 時 間

13 嘱託医師の住所及び氏名

添付書類 勤務する助産師の免許証の写し、嘱託医師となる旨の承諾書及び当該医師の免許証の写し
を

「

9 消 火 器 具 機	建 物 の 名 称	消 火 設 備	警 報 設 備	避 難 設 備
10 開設の年月日	年 月 日			
11 管理者の住所及び氏名				
12 業務に従事する助産師の氏名、勤務の日及び勤務時間	氏 名	勤 務 の 日	勤 務 時 間	
13 嘱託医師の住所及び氏名				

添付書類 勤務する助産師の免許証の写し、嘱託医師となる旨の承諾書及び当該医師の免許証の写し

備考

1 本申請書は助産師が助産所を開設する場合に使用し、助産師でない者が助産所を開設する場合は助産所開設許可の申請書（第3号様式）及び病院（診療所・助産所）開設届（第5号様式）を使用すること。

2 入所施設がない助産所については、「7 入所室」及び「8 二階以上に入所室を有する建物別の階段数及びその構造」に関する記載を要しない。」

に改める。

第 8 号様式を次のように改める。

第 8 号様式 (第 3 条関係)

年 月 日

島根県知事 様

開設者住所 (法人の場合は、主たる事務所の所在地)

開設者氏名 (法人の場合は、名称及び代表者の職氏名)

㊞

電 話 番 号

病院 (診療所・助産所) 開設許可 (届出) 事項変更届

1 名 称

2 所在地

電話番号

F A X 番号

3 変更した理由及び年月日

4 変更した事項

(1) 変更事項 (該当する項目に○印をすること。)

(病院)

開設者の住所及び氏名 ・ 開設者の名称及び主たる事務所の所在地 (法人の場合に限る。) ・
 病院の名称 ・ 診療科目 ・ 医療法施行規則第 1 条の14第 1 項第 6 号に規定する兼任状況 ・
 病床数及び病床種別ごとの病床数並びに各病室病床数 (病室の病床数を減少させる場合に限る。) ・
 定款、寄附行為又は条例 (法人の場合に限る。) ・ 管理者の住所及び氏名 ・
 医療法施行規則第 1 条の14第 2 項各号に規定する污水排出状況

(臨床研修等修了医師及び臨床研修等修了歯科医師でない者が開設した診療所)

開設者の住所及び氏名 ・ 開設者の名称及び主たる事務所の所在地 (法人の場合に限る。) ・
 診療所の名称 ・ 診療科目 ・ 医療法施行規則第 1 条の14第 1 項第 6 号に規定する兼任状況 ・
 病床数及び病床種別ごとの病床数並びに各病室病床数 (病室の病床数を減少させる場合に限る。) ・
 定款、寄附行為又は条例 (法人の場合に限る。) ・ 管理者の住所及び氏名

(臨床研修等修了医師及び臨床研修等修了歯科医師が開設した診療所)

開設者の住所及び氏名 ・ 診療所の名称 ・ 開設場所 ・ 診療科目 ・
 医療法施行規則第 1 条の14第 1 項第 6 号に規定する兼任状況 ・
 医療法施行規則第 1 条の14第 1 項第 7 号に規定する 2 以上開設状況 ・ 従業者の定員 ・
 敷地の面積及び平面図 ・ 建物の構造概要及び平面図 ・ 歯科技工室の構造設備の概要 ・
 病床数及び病床種別ごとの病床数並びに各病室病床数 ・ 管理者の住所及び氏名 ・
 診療医師又は歯科医師の氏名及び勤務状況 ・ 薬剤師氏名

(助産師でない者が開設した助産所)

開設者の住所及び氏名 ・ 開設者の名称及び主たる事務所の所在地 (法人の場合に限る。) ・

助産所の名称 ・ 定款、寄附行為又は条例（法人の場合に限る。） ・
管理者の住所及び氏名 ・ 嘱託医師の住所及び氏名 ・ 嘱託する病院又は診療所の住所及び名称

(助産師が開設した助産所)

開設者の住所及び氏名 ・ 助産所の名称 ・ 開設場所 ・ 従業者の定員 ・ 敷地の面積及び平面図 ・
建物の構造概要及び平面図 ・ 医療法施行規則第5条第3号に規定する兼任状況 ・
医療法施行規則第5条第4号に規定する2以上開設状況 ・ 管理者の住所及び氏名 ・
助産師の氏名及び勤務状況 ・ 嘱託医師の住所及び氏名 ・ 嘱託する病院又は診療所の住所及び名称

(2) 変更前

(3) 変更後

備考 4(3)については、開設許可申請書又は開設届の記載事項のうち該当するものを記入し、又は添付すること。

第9号様式の次に次の4様式を加える。

第 9 号様式の 2 (第 3 条関係)

年 月 日

島根県知事 様

開設者住所 (法人の場合は、主たる事務所の所在地)

開設者氏名 (法人の場合は、名称及び代表者の職氏名)

㊞

電 話 番 号

診療所病床設置許可申請書

次のとおり診療所に病床を設置したいので、医療法第 7 条第 3 項及び医療法施行規則第 1 条の14第 5 項の規定により申請します。

ふりがな					
施設の名称					
開設の場所	所在地	〒			
	電話番号				
	FAX番号				
設置する病床数及び病床の種類ごとの病床数並びに各病室の病床数	種 別	室 数	病 床 数		
	一 般				
	療 養				
	計				
設置する病室の概要	病室名称	病 床 数	床 面 積	1人当たり床面積	病床種別
			m ²	m ²	
廊下の幅	建物の名称	片側廊下	中央廊下	手すりの有無	
		m	m		
医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の従業者の定員 ※	従業者	定員	従業者	定員	
	医師		人	歯科医師	人
	看護師		人	歯科衛生士	人
	准看護師		人	歯科技工士	人
	助産師		人	その他	人
	看護補助者		人		人
	薬剤師		人		人
	診療放射線技師		人		人
	事務員		人	計	人
機能訓練室の構造設	床面積	構造概要		設備概要 (主な器械・器具)	

備の概要 ※	m ²				
談 話 室 ※	設置の有無	専用・共用の別	床面積	構造概要	共用室の名称
	□有 □無	□専用 □共用	m ²		
		□専用 □共用	m ²		
食 堂 ※	床 面 積		1人当たり床面積		構 造 概 要
	m ²		m ²		
浴 室 ※	室 面 積		構 造 概 要		浴 槽 の 概 要
	m ²				

※ 療養病床を設置する場合に限り記載すること。

添付書類

- 1 建物の平面図
- 2 療養病床を設置する場合において、人員配置基準を満たさないときは、人員配置基準を満たすための計画書

備考

- 1 平面図は、各室の用途及び各病室の病床数を示し、療養病床に係る病室、機能訓練室、談話室、食堂及び浴室があるときは、これを明示すること。
- 2 この申請書に併せて、診療所開設許可事項変更許可申請書（第4号様式）又は診療所開設届出事項変更届（第8号様式）を提出すること。

第9号様式の3 (第3条関係)

年 月 日

島根県知事 様

開設者住所 (法人の場合は、主たる事務所の所在地)

開設者氏名 (法人の場合は、名称及び代表者の職氏名)

㊞

電 話 番 号

診療所病床設置許可事項変更許可申請書

次のとおり診療所の病床設置許可事項の一部を変更したいので、医療法第7条第3項及び医療法施行規則第1条の14第6項の規定により申請します。

ふりがな						
施設の名称						
開設の場所	所在地	〒				
	電話番号					
	FAX番号					
病床設置許可年月日及び指令番号		年 月 日 指令医 号				
変更する病床設置許可事項 ※		<input type="checkbox"/> 医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の従業者の定員 (療養病床に限る。) 次に掲げる施設の有無及び構造設備の概要 (療養病床に限る。) <input type="checkbox"/> 機能訓練室 <input type="checkbox"/> 談話室 <input type="checkbox"/> 食堂 <input type="checkbox"/> 浴室 <input type="checkbox"/> 病床数及び病床の種別ごとの病床数並びに各病室の病床数				
変更の理由						
変更後の病床数及び病床の種別ごとの病床数並びに各病室の病床数		種 別	室 数	病 床 数		
		一 般				
		療 養				
		計				
設置する病室の概要		病室名称	病 床 数	床 面 積	1人当たり床面積	病床種別
				m ²	m ²	

廊 下 の 幅	建物の名称	片側廊下	中央廊下	手すりの有無	
		m	m		
医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の従業者の定員 ※	従業者	定員	従業者	定員	
	医師	人	歯科医師	人	
	看護師	人	歯科衛生士	人	
	准看護師	人	歯科技工士	人	
	助産師	人	その他	人	
	看護補助者	人		人	
	薬剤師	人		人	
	診療放射線技師	人		人	
	事務員	人	計	人	
機能訓練室の構造設備の概要 ※	床面積	構造概要		設備概要（主な器械・器具）	
	m ²				
談 話 室 ※	設置の有無	専用・共用の別	床面積	構造概要	共用室の名称
	□有 □無	□専用 □共用	m ²		
		□専用 □共用	m ²		
食 堂 ※	床面積	1人当たり床面積		構造概要	
	m ²	m ²			
浴 室 ※	室面積	構造概要		浴槽の概要	
	m ²				

※ 療養病床を設置する場合に限り記載すること。

添付書類

- 1 建物の平面図
- 2 療養病床を設置する場合において、人員配置基準を満たさないときは、人員配置基準を満たすための計画書

備考

- 1 平面図は、各室の用途及び各病室の病床数を示し、療養病床に係る病室、機能訓練室、談話室、食堂及び浴室があるときは、これを明示すること。
- 2 この申請書に併せて、診療所開設許可事項変更許可申請書（第4号様式）又は診療所開設届出事項変更届（第8号様式）を提出すること。

第9号様式の4 (第3条関係)

年 月 日

島根県知事 様

開設者住所 (法人の場合は、主たる事務所の所在地)

開設者氏名 (法人の場合は、名称及び代表者の職氏名)

㊞

電話番号

診 療 所 病 床 設 置 届

次のとおり診療所に一般病床を設置したので、医療法第7条第3項及び医療法施行令第3条の3の規定により届け出ます。

ふりがな					
施設の名称					
開設の場所	所在地	〒			
	電話番号				
	FAX番号				
届出事由		医療法施行規則第1条の14第7項第 号による届出			
設置する病床数及び病床の種別ごとの病床数並びに各病室の病床数		種別	室数	病床数	
		一般			
		療養			
		計			
設置する病室の概要		病室名称	病床数	床面積 m ²	1人当たり床面積 m ²
廊下の幅		建物の名称	片側廊下 m	中央廊下 m	手すりの有無
医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の従業者の定員 ※		従業者	定員	従業者	定員
		医師		歯科医師	人
		看護師		歯科衛生士	人
		准看護師		歯科技工士	人
		助産師		その他	人
		看護補助者			人
		薬剤師			人
		診療放射線技師			人

	事務員	人	計	人
機能訓練室の構造設備の概要 ※	床面積		構造概要	設備概要(主な器械・器具)
	m ²			
談話室 ※	設置の有無	専用・共用の別	床面積	構造概要
	□有 □無	□専用 □共用	m ²	共用室の名称
		□専用 □共用	m ²	
食堂 ※	床面積		1人当たり床面積	構造概要
	m ²		m ²	
浴室 ※	室面積		構造概要	浴槽の概要
	m ²			

※ 療養病床を設置する場合に限り記載すること。

添付書類

- 1 建物の平面図
- 2 療養病床を設置する場合において、人員配置基準を満たさないときは、人員配置基準を満たすための計画書
- 3 医療法施行規則第1条の14第7項第1号又は第2号に該当する場合は、同項第1号又は第2号に規定する診療所であることを証する書類の写し

備考

- 1 平面図は、各室の用途及び各病室の病床数を示し、療養病床に係る病室、機能訓練室、談話室、食堂及び浴室があるときは、これを明示すること。
- 2 この届出に併せて、診療所開設許可事項変更許可申請書(第4号様式)又は診療所開設届出事項変更届(第8号様式)を提出すること。

第 9 号様式の 5 (第 3 条関係)

年 月 日

島根県知事 様

開設者住所 (法人の場合は、主たる事務所の所在地)

開設者氏名 (法人の場合は、名称及び代表者の職氏名)

㊞

電 話 番 号

診療所病床設置届出事項変更届

次のとおり診療所の病床に係る病室の病床数を変更したので、医療法第 7 条第 3 項及び医療法施行令第 4 条第 2 項の規定により届け出ます。

ふりがな					
施設の名称					
開設の場所	所在地	〒			
	電話番号				
	F A X 番号				
病床設置許可 (届出) 年月日		年 月 日			
届出事由 ※		<input type="checkbox"/> 医療法施行規則第 1 条の14第 7 項第 3 号による届出 <input type="checkbox"/> 医療法施行規則第 1 条の14第 7 項第 4 号による届出 <input type="checkbox"/> 医療法施行規則第 1 条の14第 7 項第 5 号による届出			
変更理由					
変更後の病床数及び病床の種別ごとの病床数並びに各病室の病床数		種 別	室 数	病 床 数	
		一 般			
		療 養			
		計			
設置する病室の概要		病室名称	病 床 数	床 面 積	1 人当たり床面積
				m ²	m ²
廊 下 の 幅		建物の名称	片 側 廊 下	中 央 廊 下	手すりの有無
			m	m	
		従 業 者	定 員	従 業 者	定 員

医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の従業者の定員 ※	医師	人	歯科医師	人	
	看護師	人	歯科衛生士	人	
	准看護師	人	歯科技工士	人	
	助産師	人	その他	人	
	看護補助者	人		人	
	薬剤師	人		人	
	診療放射線技師	人		人	
	事務員	人	計	人	
機能訓練室の構造設備の概要 ※	床面積	構造概要		設備概要（主な器械・器具）	
	m ²				
談話室 ※	設置の有無	専用・共用の別	床面積	構造概要	共用室の名称
	□有 □無	□専用 □共用	m ²		
		□専用 □共用	m ²		
食堂 ※	床面積	1人当たり床面積		構造概要	
	m ²	m ²			
浴室 ※	室面積	構造概要		浴槽の概要	
	m ²				

※ 療養病床を設置する場合に限り記載すること。

添付書類

- 1 建物の平面図
- 2 療養病床を設置する場合において、人員配置基準を満たさないときは、人員配置基準を満たすための計画書

備考

- 1 平面図は、各室の用途及び各病室の病床数を示し、療養病床に係る病室、機能訓練室、談話室、食堂及び浴室があるときは、これを明示すること。
- 2 この申請書に併せて、診療所開設許可事項変更許可申請書（第4号様式）又は診療所開設届出事項変更届（第8号様式）を提出すること。

「3 休止（廃止、再開）の理由

第10号様式中「診療所、助産所」を「診療所・助産所」に、 4 休止（廃止、再開）の年月日 を

5 休止の予定期間 』

「3 休止（廃止・再開）の理由

(1) 区分（該当する区分に○印をすること。）

休止 ・ 廃止 ・ 再開

(2) 理由

4 休止（廃止・再開）の年月日

年 月 日

5 予定期間（休止の場合）

6 休止中又は廃止後における連絡先

備考 「6 休止中又は廃止後における連絡先」については、「2 所在地」に記載されている連絡先と異なる場合に記載すること。 」

に改める。

第13号様式中「4 管理させようとする理由」を

「4 管理させようとする理由（該当する番号に○印をすること。）

(1) 医師の確保を特に図るべき区域内に開設する診療所を管理しようとする場合

(2) 次に掲げる施設に開設する診療所を管理しようとする場合

① 介護老人保健施設

② 介護医療院

③ 養護老人ホーム

④ 特別養護老人ホーム

⑤ 軽費老人ホーム

⑥ 有料老人ホーム

⑦ 社会福祉施設

(3) 事業所等に従業員等を対象として開設される診療所を管理しようとする場合

(4) 地域における休日又は夜間の医療提供体制の確保のために開設される診療所を管理しようとする場合

(5) その他の理由による場合（詳細を記載すること。）

() 』

る。

第18号様式を次のように改める。

第18号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事 様

開設者住所（法人の場合は、主たる事務所の所在地）

開設者氏名（法人の場合は、名称及び代表者の職氏名）

⑩

電 話 番 号

病院（診療所・助産所）使用許可申請書

病院（診療所・助産所）の構造設備についての許可を受けたいので、医療法第27条の規定により申請します。

1 名 称

2 所在地

電話番号

F A X 番号

3 診療科目

4 許可を受ける事項

年 月 日 第 号による開設（変更）許可事項

（ 年 月 日の開設（変更）届出事項）

備考 自主検査を行う場合には、検査結果届出書（第18号様式の2）を添付すること。

第18号様式の次に次の 1 様式を加える。

第18号様式の2 (第3条関係)

年 月 日

島根県知事 様

開設者住所 (法人の場合は、主たる事務所の所在地)
開設者氏名 (法人の場合は、名称及び代表者の職氏名)

㊤

電話番号

検 査 結 果 届 出 書

医療法第27条の規定による使用許可申請を行うにあたり、自主検査を実施しましたので、次のとおり届け出ます。

- 1 病院 (診療所・助産所) の名称
- 2 病院 (診療所・助産所) の所在地
- 3 管理者氏名
- 4 自主検査理由 (該当する項目に〇印をすること。)
 - (1) 病室、手術室又は診療用放射線に関する構造設備以外の構造設備の内容の変更であるため。
 - (2) 医療法又は医療法施行規則において規定される構造設備基準に抵触する可能性がない範囲での変更であるため。
(変更内容：)
(注) 変更内容の記入例：工事を伴わない病室内病床数の減少
使用室の変更を伴わない診療用放射線装置等の変更
 - (3) 開設者が変更されることに伴い形式的に新規開設となる場合であって、実質的な変更が生じないものであるため。

- 5 基礎となる許可又は届出

年 月 日付	指令	第	号
年 月 日付	指令	第	号に係る開設 (変更) 届

- 6 自主検査結果
 - (1) 自主検査年月日 年 月 日
 - (2) 自主検査実施者 所属・職・氏名 ㊤
 - (3) 自主検査立会者 所属・職・氏名 ㊤

(4) 検査実施項目及び検査結果 (4(1)に該当する場合)

構 造 設 備	検 査 内 容	適 否

--	--	--

(5) 検査対象となる構造設備の確認事項（4(2)又は(3)に該当する場合）

確 認 事 項	適	否
許可（届出）事項の内容と相違ない。	適	否
医療法及び医療法施行規則に定める基準を満たしている。	適	否
実際に使用可能な状態にある。	適	否

添付書類

- 1 検査を実施した施設に係る変更前の平面図及び変更後の平面図
- 2 各施設の完成状況が確認できる書類（構造設備の写真等）

備考

- 1 6(4)は変更する構造設備について記載し、当該欄に記載しきれない場合は別紙として添付すること。
- 2 検査の実施に当たっては、構造設備基準を定めた根拠法令及び別添検査項目確認表等を参照すること。

(別紙)

1 自主検査が可能な使用前検査対象の構造設備

(1) 病院又は入院施設を有する診療所

- ・各科診察室
- ・手術室 ※1
- ・処置室
- ・臨床検査施設
- ・エックス線装置 ※2
- ・調剤所
- ・消毒施設
- ・給食施設
- ・洗濯施設
- ・分娩室
- ・新生児の入浴施設
- ・機能訓練室
- ・談話室
- ・食堂
- ・浴室
- ・集中治療室 ※1 ※3
- ・化学、細菌及び病理の検査施設
- ・無菌状態の維持された病室 ※1 ※3
- ・診療の用に供する電気、光線、熱、蒸気又はガスに関する構造設備
- ・放射線に関する構造設備 ※1 ※3
- ・病室 ※1
- ・機械換気設備
- ・患者の使用する屋内の直通階段
- ・避難階段
- ・患者が使用する廊下
- ・消毒設備（感染症病室又は結核病室専用）
- ・歯科技工室
- ・防火上必要な設備
- ・消火用の機械又は器具

(2) 入所施設を有する助産所

- ・入所室 ※1
- ・入所する母子が使用する屋内の直通階段
- ・避難階段
- ・分娩室
- ・防火上必要な設備・消火用の機械又は器具

※1 構造設備の変更を伴わない場合（エックス線診療室及び診療用放射線使用室等に変更がなく、装置等のみの

変更である場合を含む。)に限り、自主検査が選択可能

- ※2 エックス線装置については自主検査の対象であるが、これを使用する室であるエックス線診療室については放射線に関する構造設備として扱われる。
- ※3 地域医療支援病院又は特定機能病院における集中治療室及び特定機能病院における無菌状態の維持された病室については、病室として用いられることから検査対象に該当する。

2 自主検査ができない使用前検査対象の構造設備

- ・病理解剖室
- ・研究室
- ・講義室
- ・図書室
- ・救急用又は患者搬送用自動車
- ・医薬品情報管理室

第29号様式及び第30号様式を次のように改める。

第29号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事

様

主たる事務所の所在地

医療法人の名称

理事長氏名

㊟

定款（寄附行為）変更認可申請書

本法人の定款（寄附行為）の一部を変更したいので、医療法第50条第1項及び医療法施行規則第32条の規定により申請します。

添付書類

- 1 定款（寄附行為）変更の内容（新旧対照表）及びその事由を記載した書類
- 2 定款（寄附行為）に定められた変更に関する手続を経たことを証する書類
- 3 変更後の定款（寄附行為）の案
- 4 当該医療法人の開設しようとする病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の診療科名、従業員の定員並びに敷地及び建物の構造設備の概要を記載した書類
- 5 開設しようとする病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の管理者となるべき者の氏名を記載した書面及び管理者の医師免許証等の写し
- 6 当該業務に係る施設の職員、敷地及び建物の構造設備の概要並びに運営方法を記載した書類
- 7 収益業務の概要及び運営方法を記載した書類
- 8 定款又は寄附行為変更後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書
- 9 新たに基金の拠出又は寄附を受ける場合、その契約書又は申込書の写し及びそれが不動産であるときは登記事項証明書及びその評価額を証明する書類
- 10 土地、建物等を賃借する場合、その契約書の写しと登記事項証明書

A 定款又は寄附行為の変更が、当該医療法人が新たに病院、医療法第39条第1項に規定する診療所、介護老人保健施設又は介護医療院を開設しようとする場合に係るものであるときの添付書類 1・2・3・4・5・8・9・10

B 定款又は寄附行為の変更が、当該医療法人が医療法第42条各号に掲げる業務を行う場合に係るものであるときの添付書類 1・2・3・6・8・9・10

C 定款又は寄附行為の変更が、社会医療法人である医療法人が医療法第42条の2第1項の収益業務を行う場合に係るものであるときの添付書類 1・2・3・7・8・9・10

備考

- 1 事業計画は新たな事業の発足に要する土地、建物、機械器具、備品及び医薬品等の調達方法、当面の運転資金について、新たに開設する施設を含む法人全体の資産との関連についての計画又は経営の見通しをできる限り詳細に記載すること。
- 2 変更予算書は、現行、変更後及び増減に分けること。

第30号様式（第3条関係）

年 月 日

島根県知事

様

主たる事務所の所在地

医療法人の名称

理事長氏名

㊟

定 款 （ 寄 附 行 為 ） 変 更 届

下記のとおり定款（寄附行為）の一部を変更しましたので、医療法第54条の9第5項の規定により届け出ます。

記

1 変更事項（該当する番号に○印をすること。）

- (1) 事務所の所在地の変更
- (2) 公告の方法の変更

2 変更内容（新旧対照表）

新 条 文	旧 条 文

添付書類

- 1 変更後の定款又は寄附行為
- 2 定款又は寄附行為に定められた変更に関する手続を経たことを証する書類

第33号様式中

「 医療法第55条第1項第1号（第1項第5号、第3項第1号）により 年 月 日をもって解散したので届け出
ます。」

を

「 医療法第55条第1項第1号（第1項第5号、第3項第1号）により 年 月 日をもって解散したので届け
出ます。」

解散理由（該当する番号に○印をすること。）

- (1) 定款をもって定めた解散事由の発生（社団たる医療法人の場合）
- (2) 社員の欠乏（社団たる医療法人の場合）
- (3) 寄附行為をもって定めた解散事由の発生（財団たる医療法人の場合）

に改める。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。